



## 石油メジャー4社の純利益 6.5兆円 7~9月期

原油高を受けて欧米の石油メジャーの利益が歴史的な高水準に達している。金融情報会社 S&P キャピタル IQ によると、米エクソンモービルなど 28 日までに 決算を発表した 4 社の 2022 年 7~9 月期の合計純利益は約 443 億ドル（約 6 兆 5000 億円）で、四半期として過去 2 番目の高水準となった。家計の負担感が強まるなか、稼いだ利益で株主還元を充実させる業界に対し米バイデン政権からの批判も高まっている。

エクソンのほか、米シェブロン、英シェル、仏トタルエナジーズの 4~6 月期の純利益の合計は約 532 億ドルで四半期として過去最高だった。7~9 月期はこれに次ぐ水準だ。エクソンが 28 日発表した純利益は前年同期の約 3 倍の 196 億 6000 万ドルで四半期として過去最高、シェブロンの純利益も 84%増の 112 億 3100 万ドルで過去 2 番目に高い水準となった。シェルの最終損益は 67 億 4300 万ドルの黒字と前年同期（4 億 4700 万ドルの赤字）から黒字転換した。

エクソンの純利益は米アップル（約 207 億ドル）に迫る水準だ。化石燃料への逆風が吹くなかでも液化天然ガス（LNG）や米国のシェール開発、南米の海底油田といった案件に着実に、時には「逆張り」ともとれる投資をしてきた。ダレン・ウッズ最高経営責任者（CEO）は「（脱炭素や新型コロナウイルス 禍で）他社が不透明感に直面して撤退するなか、当社は投資を続けて前進した」と話す。

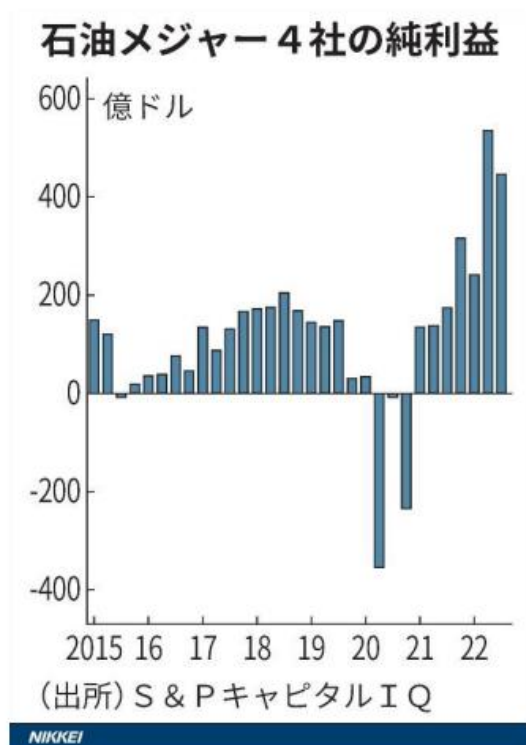
各社の業績を押し上げるのは資源価格の高騰だ。ロシアのウクライナ侵攻を受けた原油相場の上昇などが利益を一段と押し上げる。トタルは 7~9 月、ロシア事業関連で 31 億ドルの損失を計上したにもかかわらず、純利益は前年同期比 43%増の 66 億 2600 万ドルだった。同社は三井物産などと LNG 事業「アーク ティック 2」に参画している。エクソンもロシアでは石油開発事業「サハリン 1」の権益をロシア政府に一方的に没収されたが、7~9 月期の業績への影響は 軽微だった。

各社は稼いだ資金で株主還元を強化している。英シェルは 40 億ドルの自社株買いを発表し、ベン・ファン・ブールデン CEO は「さらに配当も増額する」と 話す。4 社の 7~9 月の配当・自社株買いの合計は約 253 億ドルとなり過去最高だ。

株式市場は高収益と株主還元を評価する。S&Pのエネルギー株価指数は年初から約6割上昇し、原油価格の上昇率（約1割）を上回る。同期間に約2割下落したS&P500種株価指数とは対照的な動きだ。一時期は石油株は年金基金などからダイベストメント（投資撤退）の対象とされたが、今や一転してウォール街の「優等生」だ。

もっとも、ガソリン価格の上昇に神経をとがらせる米バイデン政権や与党・民主党はいらだちを強めている。エクソンのウッズCEOは28日に「石油業界は、配当を通じて米国民に利益を還元している」とアピールしたが、バイデン大統領は28日に自身のツイッターで「利益を株主に還元するのと、米国の家庭のために（ガソリン）価格を下げることは、同じではない」と批判した。

カリフォルニア州のニューサム知事（民主）は9月、英国で導入済みの石油業界への課税を強化する「棚ぼた（ウインドフォール）税」を検討すると表明した。事業環境は10～12月期も大きく変わらないとみられるだけに、稼ぎすぎ批判に当面はさらされることになりそうだ。





## ガス危機は終わらない 供給阻む配送網整備の壁

世界の液化天然ガス（LNG）不足が2030年前後まで続き、高値が長期化するとの見方が強まっている。投資不足がたたき、欧州の不足分を補うほどの増産余地が少ないほか、気体の天然ガスを液化する設備など、新たな輸送網の構築には一般的に10年以上の時間がかかるためだ。ガス不足の長期化は、欧州などの景気減速を長引かせるリスクをはらむ。

「我々は恒久的に競争力を損ない続けるかもしれない」。欧州化学最大手の独 BASF のルーダーミュラー会長は10月下旬、エネルギー高が長引くことへの危機感をあらわにした。足元で欧州のエネルギー価格は下がっている。欧州の天然ガス価格指標となるオランダ TTF の翌日渡し物は1メガワット時110ユーロ前後と、8月の過去最高値から7割近く安い。LNGの輸入が順調で、欧州全体のガス在庫は27日時点で94%とほぼ満杯に達し、今冬を乗り切れるメドがたったためだ。足元では「スペインの沖合でLNGの荷揚げを待つ船の渋滞が起きている」（ゴールドマン・サックス証券の真壁寿幸氏）ほど。なぜ、経済界の警戒は解けないのか。

日本エネルギー経済研究所の小山堅氏は「欧州のガス需給は来年以降の方がはるかに深刻なためだ」と指摘する。ウクライナ危機以前、欧州は天然ガス輸入の4割をロシアに頼っていた。6月まではロシアからの主要パイプライン「ノルドストリーム」経由の供給は続き、今年の在庫確保につながった。今は完全に途絶え、来年の供給再開のメドはたたない。ノルウェーなど北欧からのパイプラインによる供給も容量の限界に達している。

来冬に向けた在庫の蓄積はLNGに多くを頼らざるを得ない。欧州はLNGを気体に戻す受け入れ基地が少なく、輸入を急激には増やせない。急ピッチで基地を増やそうとしており、LNGの受け入れ量は徐々に増える見通しだが、設置には時間がかかる。ロシアからのパイプラインで輸入していた分を全てまかなえるのか、懸念が広がっているのだ。

世界全体でも LNG 不足が見込まれる。もともと 15~16 年にかけて資源価格が長期間低迷していた影響で、世界的に LNG 関連設備への投資水準は低かった。そこに欧州の LNG 需要増が重なる。「世界の LNG の不足幅はより深くなり、不足する期間も当初見通しの 25 年から 30 年前後まで長引く恐れがある」と石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の白川裕氏は警戒する。

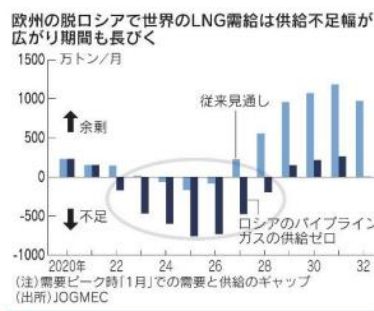
原油は LNG ほど世界的に需給が逼迫していない。もともと液体のため船で輸送しやすく、欧米が禁輸しているロシア産をインドや中国が大量に購入し、世界全体の需給バランスが保たれている面がある。一方、ガスは「インフラ設備の制約や市場の小ささから、ロシア産ガスの再配分の動きは限定的」(商社)とされる。

ガス不足が続けば、欧州経済に深刻な影響をあたえる。「来年以降、ガス在庫の枯渇を避けるため、欧州では化学や鉄鋼などの業種を中心にガスの配給制が実施される可能性がある」とみずほリサーチ&テクノロジーズの川畑大地氏は指摘する。ガスの供給が制限され、これらの業種で生産が半分程度抑えられれば、ユーロ全体の生産は年間 2.4% 下がり、ドイツに限れば 7% 程度落ち込むと試算する。

今年ドイツなどで持ち上がったガス配給制は今のところ実現していないが、ガス不足が続くであろう来年以降、いつ始まってもおかしくない。

欧州中央銀行 (ECB) も警戒感を強める。ロシア産エネルギーの代替が進まず、厳冬で需要の削減もできなかった場合、23 年の実質成長率はマイナス 0.9% と、標準シナリオのプラス 0.9% を大幅に下回ると想定。インフレ率も上昇するとの見方を示した。

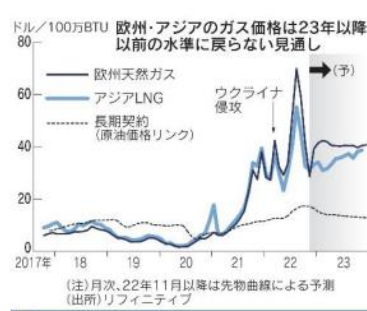
足元の欧州のガス需給の緩和は一時的なものにすぎず、楽観視は禁物だ。ただ、このガス危機を西側諸国が乗り越えられれば、エネルギー大国としてのロシアの強みは薄れる。国際社会の協調と覚悟が問われる。



リスクシナリオでは23年の欧州経済は深刻なスタグフレーションに

	標準シナリオ	リスクシナリオ	差分
23年の実質GDP (%)	0.9	-0.9	-1.8
ユーロ圏消費者物価 (%)	5.5	6.9	1.4
天然ガス価格 (ユーロ/メガワット時)	235	360.6	125.6

(注) リスクシナリオはロシア産ガスの代替が進まず、厳冬で需要削減もできないと想定 (出所) ECB





## 化石燃料にも再エネにも投資しない石油会社

石油・天然ガス価格の高騰で、石油メジャーの手元には豊富な資金が積み上がっていることになる。だが、そうした企業は余剰資金を従来の事業にも再生可能エネルギー事業にもあまり投じていない。これは各社が置かれている厳しい状況を物語っており、エネルギー転換にとって良い兆候ではない。

この業界はどの企業も同じ状況だ。英シェルの7~9月期の（在庫評価などの影響を除いた）調整後純利益は94億ドル（約1兆3800億円）だった。原油価格が平均1バレル114ドルだった4~6月期と比較すると大幅に減少したが、それでも前年同期の2倍以上に膨らんだ。フランスのトタルエナジーズもこの四半期の調整後純利益が100億ドル弱で、前年の50億ドル弱から急増した。

今年度は増益でキャッシュフローも潤沢になったが、これまでのところ、その大半は債務の削減や株主還元に戻っている。シェルの1~9月の設備投資額はキャッシュフローのおよそ35%にとどまった。トタルは約25%だ。

### ・設備投資全体の6分の1

市況産業は通常、好況時にせっせと稼ぐ。しかし石油メジャーは戦略的に苦境にもあることがうかがえる。化石燃料事業では当然のことだ。国際エネルギー機関（IEA）は世界の化石燃料の総需要が近くピークを迎える可能性があるとみる。企業は高い利益を生んで早期に回収できる事業でなければ投資しないだろう。

ところが再生可能エネルギーに対してもあまり意欲的ではない。IEAでは（産業革命前からの気温上昇を1.5度以内に抑えるというパリ協定の目標達成には）2030年までにこの分野への年間投資額を現在の2倍に増やす必要があると考えている。シェルの風力・太陽光発電事業への今年の投資額は40億ドルだ。設備投資全体の6分の1で、営業キャッシュフローを米ゴールドマン・サックスが推定する710億ドルとすると、5.5%にすぎない。

成長事業全体への投資規模は設備投資額と営業費用の約3分の1でしかない。その中に

は、やはり低炭素事業のバイオ燃料や炭素の回収・貯留、電気自動車（EV）なども含まれる。純粋な再生可能エネルギー事業へ振り向ける分はごくわずかだ。

新エネルギー分野で規模を拡大するには時間がかかる。自力でやらないなら M&A（合併・買収）が必要だ。石油メジャーの資金力を考えれば、自分より大きなグリーンエネルギー企業をさっと買収してしまうかもしれない。

日経新聞



## 出光、豪バナジウム事業 現地企業に出資

### 採掘から電解液まで

出光興産は、オーストラリアでバナジウム事業を推進するVecco（ヴェッコ、本社豪ブリスベン）に出資した。同社はクイーンズランド州で、バナジウム鉱山と電解液プラントのプロジェクト「デベラPJ」を進めている。

出光は、約40年にわたって石炭鉱山を操業してきた豪州の事業基盤を生かし、重要鉱物事業への参入を図っている。9月には現地法人出光オーストラリアが設立した出光ミネラルズオーストラリアを通じて、クイーンズランド州にバナジウム探鉱区をもつクリティカル ミネラルズ グループ社への資本参加を発表した。

バナジウムは、再生可能エネルギー電源の供給不安定性を補う大規模蓄電施設に用いる、レドックスフロー電池の電解液に使用する。今回のデベラPJはバナジウム採掘から五酸化バナジウムへの精製、バナジウム電解液生産までを担う、地産地消のバリューチェーン構築を目指す取り組みだ。出光は地政学的に安定したオーストラリアでバナジウム事業を推進し、低炭素・脱炭素事業の創出を図っていく。



2022年 10月 31日 担当 アノジ

## 東洋インキ G から接着剤設備を受注

東洋インキGから  
接着剤設備を受注

JFEエンジ  
マレーシアで

JFEエンジニアリングは28日、東洋インキグループがマレーシアで実施するラミネート接着剤製造プラント増強工事を受注したと発表した。現有生産能力を2倍に拡大するもので、2023年9月の運用開始を予定している。

同プロジェクトはマレ

ーシア現地法人であるJFEエンジニアリングマレーシア（JFEEM）が東洋インキホールディングスのグループ会社であるトヨーケム・スペシャルティ・ケミカルから受注したもので、セレンバン（ヌケリ・スンピラン州）のラミネート接着剤製造プラントを増強する。同工場はレトルト食品や医療用途のパッケージ材など、生活に密着した分野に使用される高性能かつ環境対応型の接着剤を製造する。

同プラントの第1期計画もJFEEMが実施しており、この実績が今回の受注につながった。